

衆議院環境委員会ニュース

平成 28. 4. 26 第 190 回国会第 11 号

4 月 26 日（火）、第 11 回の委員会が開かれました。

1 地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第 51 号）

- ・丸川環境大臣（原子力防災担当大臣）、平口環境副大臣、鬼木環境大臣政務官、田中原子力規制委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・福田昭夫君外 1 名（民進、生活）提出の修正案について、提出者福田昭夫君（民進）から趣旨説明を聴取しました。
- ・原案及び修正案に対し、田島一成君（民進）、真山祐一君（公明）及び塩川鉄也君（共産）が討論を行いました。
- ・修正案について採決を行った結果、賛成少数をもって否決されました。
（賛成一民進、生活 反対一自民、公明、共産、おおさか）
- ・原案について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成一自民、公明、おおさか 反対一民進、共産、生活）
- ・助田重義君外 4 名（自民、民進、公明、おおさか、生活）から提出された附帯決議案について、助田重義君（自民）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもってこれを付することに決しました。
（賛成一自民、民進、公明、おおさか、生活 反対一共産）

（質疑者及び主な質疑内容）

福 山 守君（自民）

- ・低炭素技術の普及について世界の中で我が国がリーダーシップを発揮していくべきと考えるが、丸川環境大臣の所見を伺いたい。
- ・国民運動においては気候変動による影響や省エネ行動に取り組むメリットを国民に理解してもらうことが重要と考えるが、国民に伝達していく具体的なメッセージを鬼木環境大臣政務官に伺いたい。
- ・地域における自立分散型の再生可能エネルギーを推進していくことは災害対策、地球温暖化対策としても有効と考えるが、環境省の見解を伺いたい。

塩 川 鉄 也君（共産）

- ・家庭部門の排出量増加は火力発電の焼き増しによるものとの分析がある中、石炭火力発電所の新增設を計画する電力業界の動きは地球温暖化を助長すると考えるが、丸川環境大臣の見解を伺いたい。
- ・海外における温室効果ガス削減分を我が国の削減目標の達成に活用する二国間クレジット制度（J C M）は、国内の温室効果ガス削減努力を弱める懸念があると考えるが、丸川環境大臣の見解を伺いたい。
- ・電力業界は国内で石炭火力新增設を行い、増加した排出量の分を海外のクレジットで穴埋めしようとしている。これは地球温暖化対策に逆行していると考え、丸川環境大臣の見解を伺いたい。

田 島 一 成君（民進）

- ・2050 年までに温室効果ガスを 80%削減するという我が国の長期目標の達成のために想定している技術イノベーションの内容と、それによる削減の実効性を丸川環境大臣に伺いたい。
- ・化石燃料に係る企業への投資の中止（ダイベストメント）に関する世界の潮流をどのようにとらえているのか、丸川環境大臣に伺いたい。併せて、国内の金融機関、生命保険会社等による化石燃料に係る企業への投融資の状況を伺いたい。
- ・温暖化対策に効果のある工場の配管劣化対策について、エネルギー使用合理化等事業者支援補助金予算に占める割合を資源エネルギー庁に伺いたい。

河 野 正 美君（おおさか）

- ・地球環境への負荷が小さい水素を活用したエネルギーの開発及び実用化に向けた取組について、丸川環境大臣に伺いたい。
- ・化石燃料の使用により大気中の二酸化炭素が増加して海洋の酸性化が進み、サンゴの生育に悪影響を与えているとされているメカニズムについて、環境省の見解を伺いたい。また、地球温暖化の進行でサンゴの白化が大規模に進むことが懸念されており、サンゴの生態系の保全を進めていく必要があると考えるが、併せて見解を伺いたい。

小 沢 鋭 仁君（おおさか）

- ・住宅エコポイントは国民に身近で、生活の改善や経済的メリットを実感できるため、国民運動として推進すべきと考えるが、補正予算に盛り込む方針はあるか、環境省に伺いたい。
- ・東アジアにおける国際関係線による電力融通を推進する必要性について、経済産業省の見解を伺いたい。また外国から電力を購入することについて、我が国の法制度上、可能なのか、経済産業省に伺いたい。

高 井 崇 志君（民進）

- ・稼働中の川内原発について、科学的な根拠に基づき止める必要はないと判断されている。しかし、火山や地震などの自然災害は予測が不可能なことから、科学的に問題ないとは言い切れないと考えるが、田中原子力規制委員会委員長の見解を伺いたい。
- ・現在審議されているFIT法の改正案では、第5条の接続義務規定が削除されているが、従来通り、接続費用を払えば電力会社の系統に接続できるのか、資源エネルギー庁の見解を伺いたい。
- ・パリ協定について、今後これを批准するための国内法を整備する予定はあるのか、環境省の見解を伺いたい。

玉 城 デニー君（生活）

- ・今後計画されている石炭火力発電所の新增設が進んだ場合、2030年度に温室効果ガスを2013年度比26%削減する目標との整合性が図られるのか、環境省に認識を伺いたい。
- ・大規模電気事業者以外の事業者、特に中小の事業者に対し、どのようにして排出量の削減努力を求めていく考えか、経済産業省に伺いたい。